

「SUTタクスフォースにおける検討課題及び審議の方向性」に対する意見

2017年7月14日

総務省参与

肥後 雅博

- 産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行は、GDPをはじめとしたSNAの精度向上が最大の目的。その目的が最大限実現できるように、取り組んでいくべきと考える。
- そうした見地から、第1回会合で示された宮川努座長の論点メモの方向性に賛同する。以下では、4つの点について言及したい。
 - ① GDP精度向上の観点からは、基準年のSUT・産業連関表で推計される名目GDP総額(生産側・支出側)の精度確保が重要。
 - ② 効率的な基礎統計の整備のためには、SUT・産業連関表の基本構成を早期に決定し、基礎統計の調査設計に反映することが不可欠。
 - ③ SUT・産業連関表の部門設定では、財・サービスの部門数の配分見直しのほか、部門数の一定程度の削減も視野に入れることが必要。
 - ④ 基準年のSUT・産業連関表の基本設計では、SNAで利用する中間年の年次SUTの推計精度の向上(推計のしやすさ)に配慮することが必要。

(1) SUT・産業連関表で推計される名目GDP総額(生産側・支出側)の精度確保

- SUT・産業連関表の整備では、投入・産出構造の精緻化に加えて、**基準年のSUT・産業連関表で推計される名目GDP総額(生産側・支出側)が重要**。すなわち、生産額(産出額)の総額・中間投入比率、需要項目別配分比率の精度向上が不可欠。
- そのためには、
 - ① **経済センサスやビジネスサーベイのカバレッジが十分か**
 - ② (経済センサスを利用していない) **建設・不動産、医療・介護、教育における基礎統計のカバレッジが十分か**をチェックするとともに、
 - ③ **産業連関表で推計される名目GDP総額(生産側・支出側)の精度(妥当性)の検証が必要**。⇒どのような方法で検証するか

経済センサス(事業所母集団DB)のカバレッジ

- 統計調査の母集団となる事業所母集団DBでは、経済活動を行っている企業が十分には捕捉されておらず、企業の付加価値に漏れがある可能性。GDP総額の精度確保には、SUT・産業連関表でも、統計のカバレッジの妥当性(精度)のチェックが不可欠。

① 会社企業数の比較(万社:2014年時点)

	全規模	1億円	
		以上	未満
経済センサス 基礎調査	175.0	3.0	172.0
法人企業統計	280.7	3.2	277.4
会社標本調査	255.0	3.1	251.9

② 付加価値額の比較

	対象年	実 額
経済センサス活 動調査(速報)	2015年	234兆円 (276兆円)
法人企業統計	2014年度	285兆円
	2015年度	294兆円

(注)会社企業・全産業(除く金融・保険業)ベース。「経済センサス活動調査」の付加価値額における()内の値は、定義を「法人企業統計」と揃えて、付加価値額の公表値に福利厚生費と動産・不動産賃借料を加算したベース。

(出典)基本計画部会第1回経済統計ワーキンググループ
・第2回共通基盤ワーキンググループ合同会合(2017.6.15) 資料2-4より抜粋

建設・不動産、医療・介護、教育分野のカバレッジ等

① 不動産

2011年	中間投入額	付加価値額	国内生産額
4部門計	13.8兆円	57.3兆円	71.2兆円

(範囲)

- 不動産仲介・管理業、不動産賃貸業、住宅賃貸料、帰属家賃の4部門で構成

(推計上の主な課題)

- 不動産仲介に含まれる住宅分譲の販売マージンの精度、現行未計上の非住宅売買マージンの取り込み(2015年表で検討)
- 不動産賃貸(「賃貸床面積×賃料」で算出)の基礎データの精度・カバレッジ

② 医療

2011年	中間投入額	付加価値額	国内生産額
5部門計	19.5兆円	23.2兆円	42.8兆円

(範囲)

- 入院医療、入院外医療、歯科医療、調剤、その他の医療サービスの5部門で構成

(推計上の主な課題)

- 保険外診療分の推計精度(基準年<国公立病院>のほか、中間年の扱い)
- 入院医療・入院外医療における中間投入比率・詳細な投入内訳の推計精度(データの按分方法などに課題)

(2) SUT・産業連関表の基本構成を早期に決定し、基礎統計の調査設計に反映することが不可欠

- 正確な供給・使用表(SUT)の作成には、**経済センサスや各種投入調査(「産業連関構造調査」)の充実(抜本的な強化)が不可欠。**
- 統計改革推進会議「最終とりまとめ」に沿って、**各府省では、リソース(予算・人員)の抜本的な拡充に努める方針。**もっとも、リソース充実には時間を要するほか、限界もある。また、「最終とりまとめ」で盛り込まれた**調査先企業の報告者負担の抑制(「統計棚卸し」)にも配慮する必要。**
- 効率的な基礎統計の整備には、①SUT・産業連関表の基本構成を早期に決定、②基礎統計の調査設計に過不足なく反映、③基礎統計の調査設計(試験調査)の結果をフィードバック、④SUT・産業連関表の詳細な構成を最終決定、というプロセスを踏むことが望ましい。

統計調査の充実と報告者負担のバランス

SUT体系への移行

事業所母集団DBのカバレッジ拡大

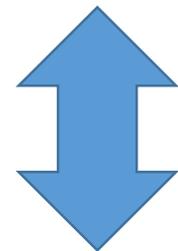
生産物分類・産業分類の整備＋調査単位見直し

基準年⇒経済センサス・投入調査の充実

年次⇒ビジネスサーベイの創設・拡充

建設・不動産、医療・介護、教育の統計整備

統計調査の充実



両者をどのようにバランスさせながら、精度向上を進めるか

報告者負担の抑制⇒「統計棚卸し」(官民の統計に関するコストを3年間で2割削減)

経済センサス：米国と日本との比較

	米国(2012年)	日本(2016年)
調査の対象	約3030万事業所 うち、調査票郵送対象 約450万事業所 ※上記以外は、原則、行政記録情報を利用	約600万事業所 ・複数事業所企業等(郵送調査) 約160万事業所 ・単独事業所等(調査員調査) 約440万事業所
調査票の種類	約500種類の産業部門別調査票	23種類の産業等別調査票
調査票の分量	部門によっては20ページ超	1～2ページ
費用把握	鉱業、製造業、建設業の複数事業所企業につき、費用を詳細に把握 (製造業の例)原材料費用、電力使用額、建物・機械修理費用、通信サービス費用、法務サービス費用、会計等サービス費用、広告、宣伝サービス費用・・・ ※卸売業、小売業、サービス業については、経済センサスとは別の年次標本調査を実施しており、企業又は事業部単位で把握	産業共通的な費用項目のほか、鉱業、製造業、卸売業・小売業は産業別の費用項目を把握 (ただし、例えば米国の例の、建物・機械修理費用以下の項目はなし) ※産業連関表の作成に当たり、別途、投入調査を実施(前述)
予算	約610億円(2007年センサス予算 約5.15億ドルを2007年平均レート118円で換算)	約130億円

(出典)統計改革推進会議 第1回コア幹事会(2017.2.8) 資料2より抜粋

2015年時点	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	カナダ
中央政府・統計部署人員数(人)	1,925	13,022	3,633	5,868	2,325	5,358

(出典)基本計画部会(第63回)(2015.9.17) 資料1より抜粋

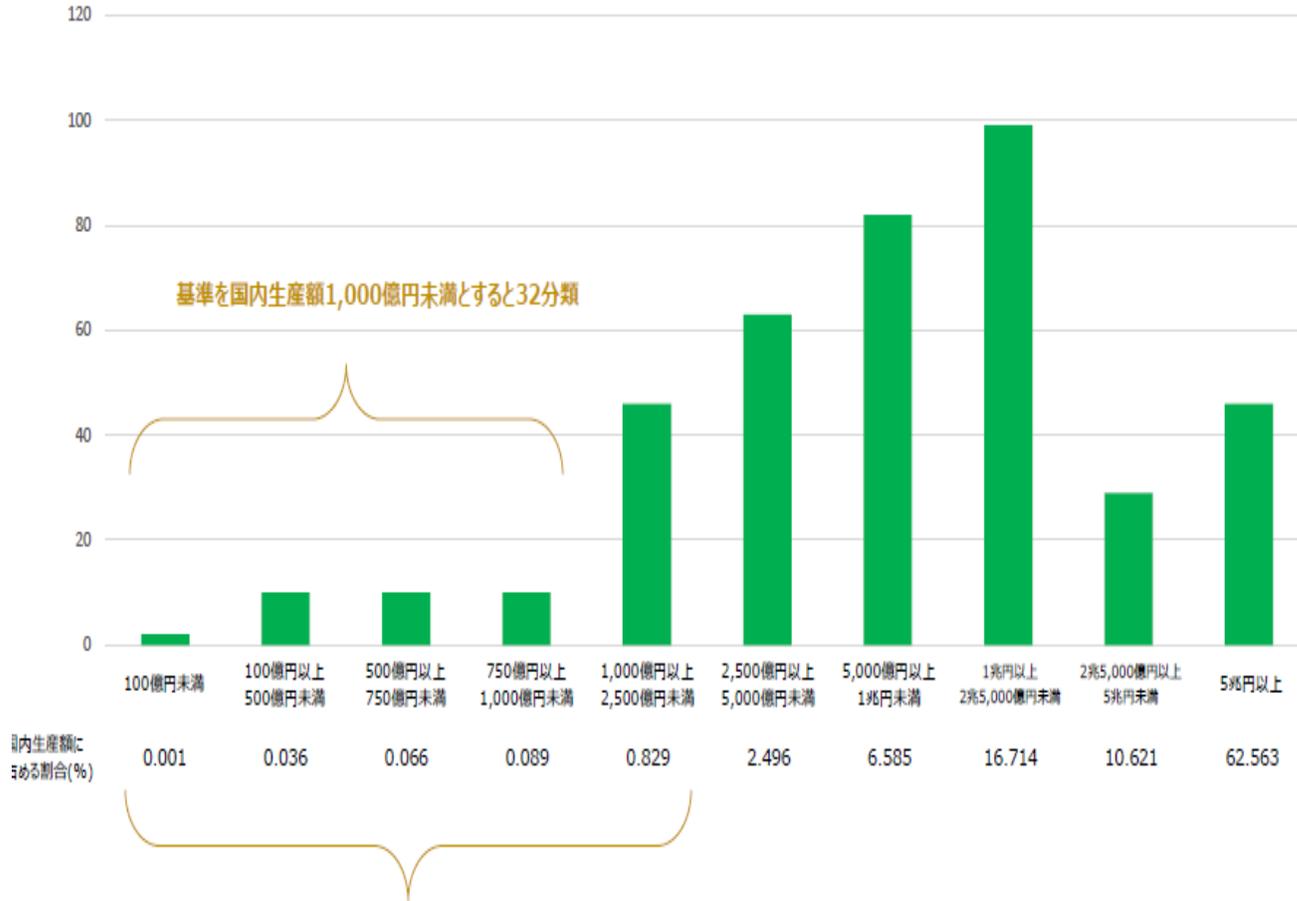
(3) 財・サービスの部門数の配分見直しのほか、部門数の一定程度の削減も視野に入れることが必要

- 現行の産業連関表の基本分類(行:518×列:397)を列部門で見ると、国内生産額が10兆円を超える部門が18である一方、2,500億円に満たない部門は78。後者の国内生産額は、全生産額の1%に止まる。GDPへの影響度を考えると、部門数を見直す余地があるのではないかと。
- 産業別部門数の国際比較では、日本は、製造業、農林水産業、建設、運輸・郵便において、部門数の多さが目立つ。一方、商業、金融・保険で部門数は少なめ、サービスは他国並み。
- 製造業の部門数は極めて詳細だが、それを支える経済産業省「鉱工業投入調査」は、企業の海外移転・寡占化の進展から、調査対象事業所数が急速に減少しており、結果精度の維持がより困難となる可能性。
- 基礎統計の限界、報告者負担の抑制、公表早期化の必要性を踏まえると、現状のままでは困難であり、基準年SUT・産業連関表の部門数(特に産業別部門数)の削減が必要ではないかと。

産業連関表・列部門の国内生産額階級別分布

列部門の国内生産額階級別分布 (国内生産額)

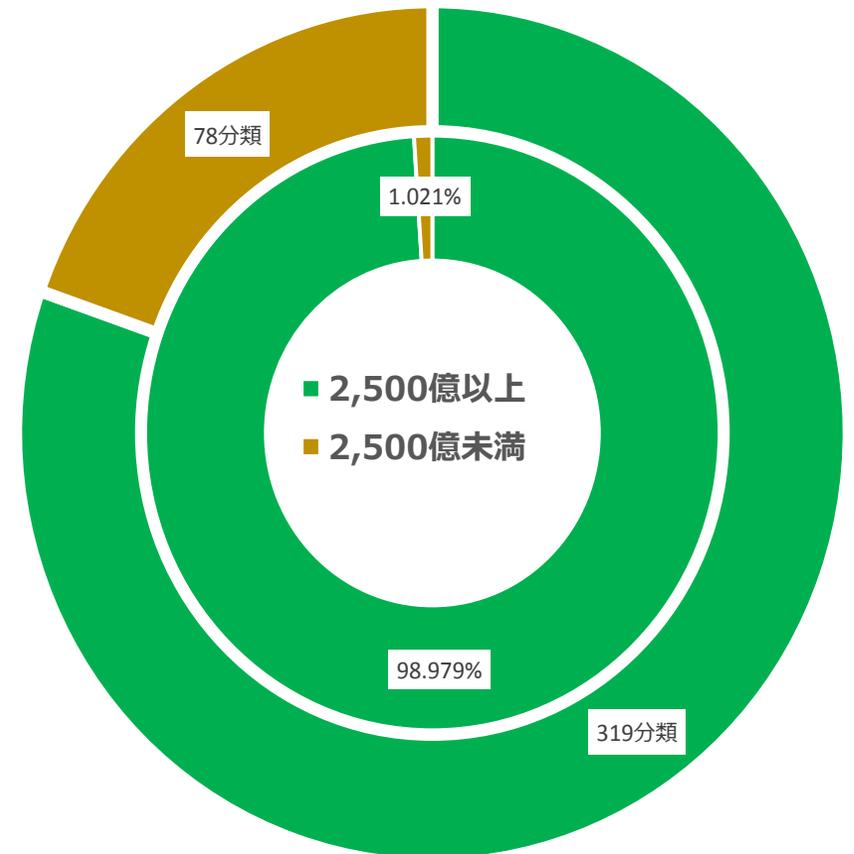
(分類)



基準を国内生産額1,000億円未満とすると32分類

基準を国内生産額2,500億円未満とすると78分類

※基準額2,500億円の場合、分類数78 (外円) に対して、金額シェア (内円) は 1.021%



(出典) 平成23年(2011年)産業連関表 取引基本表(生産者価格評価)(基本分類)より作成

産業連関表・列部門の国内生産額順位表

(下位78品目、前回(平成17年)比較)

順位	分類コード	分類名	国内生産額(100万円)		前回比(%)
			2011年	2005年	
397	111905	学校給食(私立)★	6,196	3,462	79.0
396	632106	人文科学研究機関(産業)	6,811	5,179	31.5
395	011509	その他の食用耕種作物	18,869	18,786	0.4
394	017201	内水面漁業	20,246	49,915	-59.4
393	632104	人文科学研究機関(非営利)★	24,421	29,182	-16.3
392	354102	その他の船舶	25,063	32,383	-22.6
391	061101	金属鉱物	31,219	22,476	38.9
390	011102	麦類	39,735	159,542	-75.1
389	202903	塩	42,663	48,842	-12.7
388	231201	製革・毛皮	43,074	71,078	-39.4
387	112903	製氷	45,696	59,420	-23.1
386	111202	畜産びん・かん詰	48,304	61,600	-21.6
385	011609	その他の非食用耕種作物	53,115	93,130	-43.0
384	012109	その他の畜産	54,906	71,437	-23.1
383	632102	人文科学研究機関(国公立)★★	57,329	63,475	-9.7
382	011501	砂糖原料作物	60,460	94,747	-36.2
381	011202	豆類	60,647	81,483	-25.6
380	222901	ゴム製・プラスチック製履物	61,563	-	-
379	578905	航空施設管理(産業)	64,905	87,937	-26.2
378	113102	有機質肥料(別掲を除く。)	65,141	206,711	-68.5
377	112103	ウイスキー類	70,148	93,608	-25.1
376	578903	水運附帯サービス	73,074	75,975	-3.8
375	161103	木材チップ	75,602	71,817	5.3
374	017202	内水面養殖業	77,706	59,880	29.8
373	391905	畳・わら加工品	78,736	103,832	-24.2
372	206101	レーヨン・アセテート	80,096	71,521	12.0
371	204902	可塑性	81,945	102,161	-19.8
370	204103	合成染料・有機顔料	82,374	-	-
369	011502	飲料用作物	83,704	115,359	-27.4
368	151301	ニット生地	86,170	108,709	-20.7
367	011602	種苗	91,589	98,119	-6.7
366	263102	鑄鉄管	95,721	106,631	-10.2
365	152901	寝具	107,574	160,255	-32.9
364	578902	水運施設管理★★	107,603	111,250	-3.3
363	063909	その他の鉱物	111,309	-	-
362	391906	情報記録物	112,953	191,519	-41.0
361	151201	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	114,128	184,485	-38.1
360	204901	メタン誘導品	115,506	138,242	-16.4
359	111303	水産びん・かん詰	116,667	124,311	-6.1
358	391903	楽器	119,926	196,870	-39.1

357	571201	鉄道貨物輸送	121,192	142,482	-14.9
356	231101	革製履物	128,705	203,433	-36.7
355	152902	じゅうたん・床敷物	129,049	182,553	-29.3
354	151202	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	129,761	201,810	-35.7
353	471102	工業用水	130,245	138,220	-5.8
352	151101	紡績糸	131,083	161,457	-18.8
351	591909	その他の通信サービス	133,014	74,532	78.5
350	272102	光ファイバケーブル	138,299	181,754	-23.9
349	578904	航空施設管理(国営)★★	143,207	153,240	-6.5
348	462201	熱供給業	147,458	156,331	-5.7
347	231202	かばん・袋物・その他の革製品	160,749	201,336	-20.2
346	151209	その他の織物	166,835	-	-
345	063101	砂利・採石	168,089	271,512	-38.1
344	259109	その他の建設用土石製品	168,563	225,350	-25.2
343	152209	その他の衣服・身の回り品	168,990	208,503	-19.0
342	291101	ボイラ	169,645	273,793	-38.0
341	391101	がん具	172,283	242,243	-28.9
340	111703	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	174,179	142,314	22.4
339	342102	電子計算機本体(パソコンを除く。)	175,772	371,376	-52.7
338	674101	映画館	181,197	198,160	-8.6
337	251102	ガラス繊維・同製品	182,258	199,973	-8.9
336	329901	磁気テープ・磁気ディスク	193,646	410,947	-52.9
335	062101	石炭・原油・天然ガス	195,889	122,971	59.3
334	632103	自然科学研究機関(非営利)★	199,391	257,562	-22.6
333	111702	でん粉	199,789	166,017	20.3
332	111601	農産びん・かん詰	208,738	136,024	53.5
331	111902	レトルト食品	215,893	203,701	6.0
330	011201	いも類	216,534	211,505	2.4
329	015301	特用林産物(狩猟業を含む。)	217,370	206,946	5.0
328	259902	研磨材	217,421	221,830	-2.0
327	354110	船舶修理	217,947	200,826	8.5
326	015201	素材	219,727	229,060	-4.1
325	391902	時計	220,048	250,120	-12.0
324	011601	飼料作物	220,869	216,081	2.2
323	679904	各種修理業(別掲を除く。)	222,561	290,317	-23.3
322	419103	電気通信施設建設	224,038	311,873	-28.2
321	359901	自転車	230,847	157,058	47.0
320	208901	ゼラチン・接着剤	243,846	270,631	-9.9

※前回(2005年)比3割以上増のセルを赤字で強調した。

※品目の再編等で2005年と直接比較できない品目は「- (バー)」とした。

産業連関表・列(産業)部門数の国際比較

		日本	米国	英国	カナダ	OECD
01	農林水産業	29	13	3	7	1
02	鉱業	5	8	4	14	1
03	製造業	237	237	42	83	16
04	建設	18	12	1	9	1
05	電力・ガス・水道	3	3	4	3	1
06	商業	2	5	3	21	1
07	金融・保険	3	7	3	8	1
08	不動産	4	2	3	3	1
09	運輸・郵便	22	10	8	12	2
10	情報通信	12	18	6	11	1
11	公務	2	5	2	5	1
12	サービス	59	67	48	59	7
13	分類不明	1	2	0	0	0
	合計	397	389	127	235	34

(出典)各国産業連関表の列部門を分類してカウントした。(日本)平成23年(2011年)産業連関表 取引基本表(生産者価格評価)(基本分類);

(米国)Make Table, Before Redefinitions, 2007;(英国)2013 Input-Output Analytical Tables;(カナダ)Table 381-0022 Input-output tables;(OECD)ICIO2016_2011

産業連関構造調査：「鋳工業投入調査」

- 経済産業省「鋳工業投入調査」から、産業連関表の187部門の投入構造を推計。
- 品目ごとに出荷額が大きい事業所順に出荷額を70%カバーする事業所を対象。
- 上記基準のため「1事業所1品目」の調査となることが一般的。
- 調査票は、直接材料費をプレプリントするなど記入負担軽減に配慮。
- 調査対象事業所数が大きく減少。製造業の海外移転や寡占化の進展の影響が考えられる。

対象年	2011年	2015年
調査対象事業所数	14,934事業所	10,996事業所
回収率	55.3%	50.5%
回収事業所数(推計)	8,259事業所	5,553事業所
1部門当たり事業所数(推計)	44事業所	30事業所

(4) SNAで利用する中間年の年次SUTの推計精度の向上(推計のしやすさ)に配慮することが必要

- SNAにおける年次の生産面推計では、基準年の産業連関表の情報を用いて、中間年の中間投入構造を推計している部門も存在するなど、様々な制約がある。
- GDP精度向上を図るためには、基準年SUTと中間年の年次SUTの双方で、**類似の統計データ、同一の推計手法を用いることができるように、基準年SUTと中間年の年次SUTを、できる範囲でシームレスな設計とすべきではないか。**
 - ―― このためには、**①基準年SUTと中間年・年次SUTの部門数・部門構成を近づける(部門数も、基準年SUTでは減らす一方、中間年・年次SUTについては増やすことも検討)、②基準年SUTの公表時期を早める、③ビジネスサーベイなど年次SUTの基礎統計を強化するなど、が必要。**
- こうした対応を通じて、**事業所母集団DBの充実やビジネスサーベイなど統計調査の改善の成果を迅速にGDPの精度向上に反映することを目指す。**